

平成28年度水道事業会計
決算審査意見書

春日那珂川水道企業団監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の実施日及び場所	1
第3 審査の手続	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	2
2 決算報告書について	3
3 資金状況について	6
4 経営成績について	8
5 建設改良事業について	11
6 財政状況について	12
7 資金不足比率について	13
8 むすび	14

平成28年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算審査意見書

- 第1 審査の対象 平成28年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算
- 第2 審査の実施 (1) 平成29年7月13日(木)、7月14日(金)及び7月26日(水)
日及び場所 (2) 春日那珂川水道企業団第3会議室
- 第3 審査の手続

決算審査にあたっては、提出された決算書類及び決算付属書類の内容について、次に掲げる事項に留意し、関係職員から聴取りを行うとともに慎重に照合審査を実施した。

- (1) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- (2) 水道事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように合理的に運営されているか。
- (3) 決算書類及び決算付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準じて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定で定められた資金不足額が生じていないか。

第4 審査の結果

平成28年度における春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算を審査した結果議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に予算の執行がなされており、決算書類及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数も正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	152,555	152,468	87	0.1	
給水区域内人口	人	162,589	162,502	87	0.1	
普 及 率	%	93.8	93.8	0.0	0.0	
配 水 量	年 間	m ³	13,573,738	13,448,010	125,728	0.9
	1 日 最 大	m ³	42,767	40,333	2,434	6.0
	1 人 1 日 最 大	ℓ	280	265	15	5.7
	1 日 平 均	m ³	37,188	36,743	445	1.2
	1 人 1 日 平 均	ℓ	244	241	3	1.2
有 収 水 量	年 間	m ³	12,593,322	12,453,674	139,648	1.1
	1 日 平 均	m ³	34,502	34,026	476	1.4
	1 人 1 日 平 均	ℓ	226	223	3	1.3
有 収 率	%	92.8	92.6	0.2	0.2	
供 給 単 価	円	186.39	185.35	1.04	0.6	
給 水 原 価 (総務省方式)	円	178.46	172.83	5.63	3.3	
給水工事申込件数	件	888	804	84	10.4	
検針に係る費用	円/件	68.51	67.30	1.21	1.8	
職 員 数	人	41	42	△ 1	△ 2.4	

本年度における給水人口は、前年度と比較して 87人(0.1%)増加している。

年間配水量は、前年度と比較して125,728m³ (0.9%) 増加、年間有収水量は、前年度と比較して139,648m³(1.1%)増加している。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{(総務省方式)}}{\text{(有収水量)}} \quad \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}}$$

2 決算報告書について

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	3,189,307,000	3,198,724,318	9,417,318	100.3
第1項 営業収益	2,638,821,000	2,651,467,153	12,646,153	100.5
第2項 営業外収益	550,486,000	547,257,165	△ 3,228,835	99.4
第3項 特別利益	0	0	0	—

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	2,773,446,000	2,693,425,490	0	80,020,510	97.1
第1項 営業費用	2,550,501,000	2,485,347,135	0	65,153,865	97.4
第2項 営業外費用	147,110,773	147,099,548	0	11,225	100.0
第3項 特別損失	70,834,000	60,978,807	0	9,855,193	86.1
第4項 予備費	5,000,227	0	0	5,000,227	0.0

ア 水道事業収益の決算額は、予算額と比較して 9,417,318 円の増収となっており、執行率は、100.3%である。

イ 水道事業費用の決算額は、予算額に対し 97.1%の執行率となっており、80,020,510 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	1,354,185,000	1,348,170,628	△ 6,014,372	99.6
第1項 企業債	900,000,000	900,000,000	0	100.0
第2項 工事負担金	2,144,000	996,628	△ 1,147,372	46.5
第3項 国庫補助金	0	0	0	—
第4項 出 資 金	452,041,000	447,174,000	△ 4,867,000	98.9

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	3,192,001,211	3,085,253,574	75,079,668	31,667,969	96.7
第1項 建設改良設 費	2,622,741,000	2,516,994,304	75,079,668	30,667,028	96.0
第2項 企業債 償還金	414,238,000	414,237,059	0	941	100.0
第3項 国庫補助金 返還金	0	0	0	0	—
第4項 投 資	36,286,000	36,286,000	0	0	100.0
第5項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
第6項 建設改良費 (繰越)	117,736,211	117,736,211	0	0	100.0

ア 資本的収入の決算額は、予算額と比較して 6,014,372 円の減収となっており、執行率は99.6%である。これは主に、工事負担金の収入が減収となったためである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に対し 96.7%の執行率となっており、31,667,969円の不用額が生じている。主なものとしては建設改良費であり、30,667,028円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,737,082,946円は、建設改良積立金500,000,000円、当年度分消費税資本的収支調整額 133,591,189円及び過年度分損益勘定留保資金 1,103,491,757 円で補てんした。

(3) 企業債について

平成28年度の償還高は414,237,059円の通常償還を行った。

また、東限浄水場施設改良事業債として900,000,000円を地方公共団体金融機構から発行したので、期末未償還残高は、6,794,834,781円となっている。

区 分	期首未償還残高	当年度償還高 (通常償還)	当年度発行高	期末未償還残高
	円	円	円	円
企業債	6,309,071,840	414,237,059	900,000,000	6,794,834,781

(4) 一時借入金について

本年度は、一時借入金は発生していない。

(5) 予算流用禁止科目について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、いずれも予算額の範囲内で執行され、他の経費間との流用は行われていない。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
職員給与費	394,160,000	392,483,486	0	1,676,514	99.6

(6) たな卸資産の購入限度額について

予算で定められたたな卸資産の購入限度額の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
たな卸資産	11,163,000	10,915,020	0	247,980	97.8

3 資金状況について

本年度の事業における現金の収入・支出（資金の変動）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	356,846,219	312,114,071	44,732,148
減価償却費	831,992,176	841,565,473	△ 9,573,297
固定資産除却費	10,066,990	8,640,730	1,426,260
貸倒引当金の増減額	261,316	327,480	△ 66,164
引当金の増減額	△ 48,098,598	△ 58,929,203	10,830,605
長期前受金戻入額	△ 290,181,127	△ 288,459,600	△ 1,721,527
受取利息及び受取配当金	△ 24,473,631	△ 25,438,123	964,492
支払利息	138,174,549	148,032,510	△ 9,857,961
固定資産売却損	22,827,387	0	22,827,387
有価証券売却損益	0	△ 2,636,000	2,636,000
未収金の増減額（△は増加）	754,657	△ 56,671,658	57,426,315
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,852,251	△ 8,213,141	△ 1,639,110
その他流動資産の増減額（△は増加）	18,256,912	△ 43,933,074	62,189,986
未払金の増減額（△は減少）	26,814,001	31,845,704	△ 5,031,703
前受金の増減額（△は減少）	1,125,000	△ 378,954	1,503,954
預り金の増減額（△は減少）	283,274	△ 2,391,428	2,674,702
小 計	1,034,796,874	855,474,787	179,322,087
利息及び配当金の受領額	24,473,631	25,438,123	△ 964,492
利息の支払額	△ 138,174,549	△ 148,032,510	9,857,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	921,095,956	732,880,400	188,215,556
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 2,484,607,059	△ 1,708,060,958	△ 776,546,101
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	△ 398,472,000	398,472,000
有価証券の売却による収入	0	401,956,000	△ 401,956,000
貸付金の回収による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 5,447,332	5,447,332
負担金による収入	996,628	135,913,970	△ 134,917,342
負担金の還付等による支出	0	△ 560,000	560,000
出資による支出	△ 36,286,000	△ 43,632,000	7,346,000
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	794,682,187	518,291,337	276,390,850
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	1,801,835	73,556,666	△ 71,754,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,723,412,409	△ 1,026,454,317	△ 696,958,092

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	900,000,000	300,000,000	600,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 414,237,059	△ 391,874,951	△ 22,362,108
他会計からの出資による収入	447,174,000	332,188,000	114,986,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	932,936,941	240,313,049	692,623,892

資金の増加額（又は減少額）	130,620,488	△ 53,260,868	183,881,356
資金期首残高	4,718,734,808	4,771,995,676	△ 53,260,868
資金期末残高	4,849,355,296	4,718,734,808	130,620,488

地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。発生主義会計のもとでは収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となった。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

本年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、921,095,956 円で、前年度と比較して 188,215,556 円（25.7%）増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,723,412,409 円で、前年度と比較して 696,958,092 円（67.9%）増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、932,936,941 円で、前年度と比較して 692,623,892 円（288.2%）増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、130,620,488 円（2.8%）増加となり、資金期末残高は、4,849,355,296 円となっている。

4 経営成績について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

損益計算書

(消費税抜き)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,455,983,843	2,415,338,101	40,645,742	1.7
1 給水収益	2,347,273,571	2,308,329,020	38,944,551	1.7
2 その他営業収益	108,710,272	107,009,081	1,701,191	1.6
営業費用	2,390,629,075	2,285,611,659	105,017,416	4.6
1 原水及び浄水費	339,210,123	347,774,818	△ 8,564,695	△ 2.5
2 配水及び給水費	78,980,625	80,262,142	△ 1,281,517	△ 1.6
3 業務費	46,446,310	49,405,199	△ 2,958,889	△ 6.0
4 総係費	416,571,901	428,536,221	△ 11,964,320	△ 2.8
5 議会費	3,929,181	4,125,333	△ 196,152	△ 4.8
6 監査費	674,079	671,672	2,407	0.4
7 受水費	662,757,690	524,630,071	138,127,619	26.3
8 減価償却費	831,992,176	841,565,473	△ 9,573,297	△ 1.1
9 資産減耗費	10,066,990	8,640,730	1,426,260	16.5
営業利益	65,354,768	129,726,442	△ 64,371,674	△ 49.6
営業外収益	496,550,147	328,489,531	168,060,616	51.2
1 加入負担金	167,670,000	0	167,670,000	100.0
2 他会計補助金	9,560,000	10,602,000	△ 1,042,000	△ 9.8
3 長期前受金戻入	290,181,127	288,459,600	1,721,527	0.6
4 その他営業外収益	29,139,020	29,427,931	△ 288,911	△ 1.0
営業外費用	146,905,920	155,157,110	△ 8,251,190	△ 5.3
1 補助金	6,311,000	7,016,000	△ 705,000	△ 10.0
2 支払利息	138,174,549	148,032,510	△ 9,857,961	△ 6.7
3 雑支出	2,420,371	108,600	2,311,771	2,128.7
経常利益	414,998,995	303,058,863	111,940,132	36.9
特別利益	0	9,055,208	△ 9,055,208	△ 100.0
1 固定資産売却益	0	0	0	—
2 その他特別利益	0	9,055,208	△ 9,055,208	△ 100.0
特別損失	58,152,776	0	58,152,776	100.0
1 固定資産売却損	22,827,387	0	22,827,387	100.0
2 その他特別損失	35,325,389	0	35,325,389	100.0
当年度純利益	356,846,219	312,114,071	44,732,148	14.3
前年度繰越利益剰余金	1,295,922,010	983,807,939	312,114,071	31.7
その他未処分利益 剰余金変動額	500,000,000	700,000,000	△ 200,000,000	△ 28.6
当年度未処分利益剰余金	2,152,768,229	1,995,922,010	156,846,219	7.9

本年度の営業収益は 2,455,983,843 円で、営業費用は 2,390,629,075 円となり、差引営業利益は65,354,768 円となった。また、営業外収益が 496,550,147 円、営業外費用が 146,905,920 円であるので、経常利益は 414,998,995 円となり、特別利益が 0 円、特別損失が 58,152,776 円で当年度純利益は、356,846,219 円となり、その他未処分利益剰余金変動額が500,000,000 円発生し、最終的に当年度未処分利益剰余金は、2,152,768,229 円となった。

(1) 営業収益について

営業収益は 2,455,983,843 円で、前年度と比較して 40,645,742 円(1.7%)増加している。

これは、給水収益が2,347,273,571 円で、前年度と比較して 38,944,551 円(1.7%)増加したことによるものである。その他営業収益は1,701,191 円(1.6%)増加している。

(2) 営業外収益について

営業外収益は 496,550,147 円で、前年度と比較して 168,060,616 円(51.2%)増加している。

これは、主に加入負担金を資本的収入から移管したことによるものである。

(3) 営業費用について

営業費用は 2,390,629,075 円で、前年度と比較して 105,017,416 円(4.6%)増加している。増減した主なものは、次のとおりである。

ア 増加した主なもの

(ア) 受水費

受水費は、662,757,690 円で前年度と比較して 138,127,619 円(26.3%)増加している。

これは、水源問題に伴う暫定水源として福岡地区水道企業団からの受水量増量及び福岡市からの原水融通を受けているためである。

(イ) 固定資産除却費

固定資産除却費は、10,066,990 円で前年度と比較して 1,426,260 円(16.5%)増加している。

これは、除却対象となる有形固定資産が増加したためである。

イ 減少した主なもの

(ア) 人件費

人件費は、373,919,398 円で、前年度と比較して 9,984,892 円(2.6%)減少している。

これは、損益勘定支弁職員数が1人減員となったためである。

(イ) 動力費

動力費は 71,785,904 円で、前年度と比較して 5,585,604 円(7.2%)減少している。

これは、水源問題に伴う浄水量の減少によるものである。

(ウ) 薬品費

薬品費は 10,439,214 円で、前年度と比較して 2,806,364 円(21.2%)減少している。

これは、水源問題に伴う浄水量の減少によるものである。

(エ) 有形固定資産減価償却費

有形固定資産減価償却費は 831,919,073 円で、前年度と比較して 9,573,297 円(1.1%)減少している。

これは、減価償却の対象となる有形固定資産が少なくなったためである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 146,905,920 円で、前年度と比較して 8,251,190 円(5.3%)減少している。

これは、福岡地区水道企業団に支払う補助金並びに支払利息が減少したためである。

(5) 特別利益について

特別利益は 0 円で、前年度と比較して 9,055,208 円(100.0%)減少している。

これは、本年度は特別利益が生じなかったためである。

(6) 特別損失について

特別損失は 58,152,776 円で、前年度と比較して 58,152,776 円(100.0%)増加している。

これは、主として、水道用地売却に伴う固定資産売却損と違法取水施設撤去工事に伴うその他特別損失が生じたためである。

5 建設改良事業について

水源・浄水場施設整備事業については、東隈浄水場施設改良工事、炭焼配水池北側斜面法面補強工事、炭焼配水池第1配水流量計及び西浦送水流量計更新工事等を行った。

配水施設整備事業については、前年度から引き続き那珂川町今光及び春日市下白水北において69.3mの配水管布設工事を行い、大谷ポンプ場新築工事を行った。

また、春日市大谷、宝町、下白水北、那珂川町西隈、今光、後野にて1,234.8mの管を更新し、合わせて1,304.1mの工事を行った。

6 財政状況について

本年度の財政状況は、次のとおりである。

貸借対照表

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
土 地	2,325,152,214	2,331,268,601	△ 6,116,387	△ 0.3
建 物	1,595,037,908	1,660,671,219	△ 65,633,311	△ 4.0
構 築 物	15,192,566,831	15,461,145,005	△ 268,578,174	△ 1.7
その他構築物	298,505,115	271,164,537	27,340,578	10.1
機械及び装置	1,352,060,890	1,438,229,210	△ 86,168,320	△ 6.0
車両及び運搬具	16,188,116	4,139,174	12,048,942	291.1
工具、器具及び備品	63,972,429	69,552,870	△ 5,580,441	△ 8.0
建設仮勘定	4,787,837,330	2,706,332,241	2,081,505,089	76.9
有形固定資産合計	25,631,320,833	23,942,502,857	1,688,817,976	7.1
施設利用権	441,335	514,438	△ 73,103	△ 14.2
無形固定資産合計	441,335	514,438	△ 73,103	△ 14.2
出 資 金	2,349,488,000	2,313,202,000	36,286,000	1.6
投資その他の資産合計	2,349,488,000	2,313,202,000	36,286,000	1.6
固定資産合計	27,981,250,168	26,256,219,295	1,725,030,873	6.6
現金預金	4,849,355,296	4,718,734,808	130,620,488	2.8
未 収 金	532,880,444	535,698,252	△ 2,817,808	△ 0.5
有 価 証 券	1,498,777,000	1,498,777,000	0	0.0
貯 蔵 品	9,824,294	9,445,783	378,511	4.0
前 払 金	26,057,530	44,314,442	△ 18,256,912	△ 41.2
その他流動資産	3,120,000	3,120,000	0	0.0
流動資産合計	6,920,014,564	6,810,090,285	109,924,279	1.6
資 産 合 計	34,901,264,732	33,066,309,580	1,834,955,152	5.5
企 業 債	6,348,816,480	5,895,636,497	453,179,983	7.7
退職給付引当金	436,033,750	424,034,915	11,998,835	2.8
修繕引当金	147,299,714	198,096,592	△ 50,796,878	△ 25.6
固定負債合計	6,932,149,944	6,517,768,004	414,381,940	6.4
企 業 債	446,018,301	413,435,343	32,582,958	7.9
未 払 金	1,712,197,828	890,701,640	821,496,188	92.2
前 受 金	7,546,046	6,421,046	1,125,000	17.5
退職給付引当金	19,454,583	20,296,138	△ 841,555	△ 4.1
賞与引当金	25,830,000	26,815,000	△ 985,000	△ 3.7
法定福利費引当金	4,640,527	5,056,000	△ 415,473	△ 8.2
預 り 金	277,375,800	277,092,526	283,274	0.1
流動負債合計	2,493,063,085	1,639,817,693	853,245,392	52.0
長期前受金	14,178,361,104	14,132,881,637	45,479,467	0.3
長期前受金収益化累計額	△ 6,520,012,083	△ 6,237,840,217	△ 282,171,866	4.5
繰延収益合計	7,658,349,021	7,895,041,420	△ 236,692,399	△ 3.0
負 債 合 計	17,083,562,050	16,052,627,117	1,030,934,933	6.4
資 本 金	15,353,199,359	14,206,025,359	1,147,174,000	8.1
資本金合計	15,353,199,359	14,206,025,359	1,147,174,000	8.1
受贈財産評価額	111,735,094	111,735,094	0	0.0
資本剰余金合計	111,735,094	111,735,094	0	0.0
減債積立金	0	0	0	0.0
建設改良積立金	200,000,000	700,000,000	△ 500,000,000	△ 71.4
前年度繰越利益剰余金	1,295,922,010	983,807,939	312,114,071	31.7
当年度純利益	356,846,219	312,114,071	44,732,148	14.3
その他未処分利益剰余金変動額	500,000,000	700,000,000	△ 200,000,000	△ 28.6
利益剰余金合計	2,352,768,229	2,695,922,010	△ 343,153,781	△ 12.7
剰 余 金 合 計	2,464,503,323	2,807,657,104	△ 343,153,781	△ 12.2
資 本 合 計	17,817,702,682	17,013,682,463	804,020,219	4.7
負債資本合計	34,901,264,732	33,066,309,580	1,834,955,152	5.5

本年度末の資産合計は 34,901,264,732 円で、前年度と比較して 1,834,955,152 円(5.5%)増加している。これに対し、負債及び資本においては、負債合計 17,083,562,050 円で前年度と比較して 1,030,934,933 円(6.4%)の増加、資本合計では 17,817,702,682 円で前年度と比較して 804,020,219 円(4.7%)の増加となっている。

(1) 固定資産について

固定資産は 27,981,250,168 円(資産合計の80.2%)であり、前年度と比較して 1,725,030,873 円(6.6%)増加している。

これは、主として東限浄水場施設改良事業に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

(2) 流動資産について

流動資産は 6,920,014,564 円(資産合計の19.8%)であり、前年度と比較して 109,924,279 円(1.6%)増加している。

これは、主として現金預金の増加によるものである。

(3) 固定負債について

固定負債は 6,932,149,944 円(負債資本合計の19.9%)であり、前年度と比較して 414,381,940 円(6.4%)増加している。

これは、企業債及び退職給与引当金の増加によるものである。

(4) 流動負債について

流動負債は 2,493,063,085 円(負債資本合計の7.1%)であり、前年度と比較して 853,245,392 円(52.0%)増加している。

これは、主として未払金の増加によるものである。

(5) 資本金について

資本金は15,353,199,359 円(負債資本合計の44.0%)であり、前年度と比較して 1,147,174,000 円(8.1%)増加している。

これは、資本金の増加によるものである。

(6) 剰余金について

剰余金は 2,464,503,323 円(負債資本合計の7.1%)であり、前年度と比較して 343,153,781 円(12.2%)減少している。

これは、主として利益剰余金でその他未処分利益剰余金変動額が減少したことによるものである。

7 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第1項に基づく資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)は0%になっている。

その算定は、資金不足額は流動負債から流動資産を差し引いた額を事業の規模で除したものであり、流動負債 2,493,063,085 円から流動資産 6,920,014,564 円を差し引いた額がマイナスとなっており、資金不足額は生じていない。

8 むすび

平成28年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算の審査概要は以上のとおりである。

収益的収支においては、水道料金収入が前年度と比較して約3,900万円増加している。これは、一部の大口使用者の使用量が一時的に増加していること及び昨年1月末に発生した異常寒波に伴う凍結破損漏水の影響によるものであり、一過性のものであることから依然として厳しい状況が今後も続くものと考えられる。このような状況の中、水源問題に伴う違法取水施設の撤去、暫定水源確保、更には受水費等の経費が増大したにも関わらず、積極的な経費削減や有価証券等の資金運用による収益の確保に努めた結果、本年度においては約3億5,600万円の純利益となっている。

近年、給水人口は、わずかながら増加しているものの、一人当たりの使用量の伸びが期待できない現状を踏まえると、職員一人ひとりがこの厳しい経営状況を認識し、水道料金以外の収入源や新しい水道利用者の掘り起こしについて、速やかに具体的な施策を検討されたい。

東隈浄水場施設改良事業については、本年3月末に新膜ろ過管理棟等の建設工事が竣工したことから全量膜ろ過処理へ切り替えたことを確認した。平成29年度末の完成に向け、工事が遅延することのないように適宜適切な進捗管理に努められたい。

配水施設整備事業においては、引き続き老朽管の更新や管路の耐震化等を計画的に取り組んでいること及び大谷ポンプ場新築工事を施工していること等を確認した。今後も継続して耐震化を進め、地震災害に強い施設の構築に努められたい。

今回の決算審査では各課長から水源問題及び各課の課題等への取り組み状況について聴取りを行い、課題解決に向け組織全体で取り組んでいることを確認した。

喫緊の課題の中で、早急に取り組まなければならないのは、恒久水源の確保問題である。

この問題は、平成32年3月31日までに期限が切られていること、また、受水費や恒久水源確保に伴う経費が大幅に増大すること等を考慮すると、「今、解決に向けて何をしなければいけないのか」を自問自答し、企業長をはじめ職員一丸となって真摯に取り組まされたい。

また、本企業団では、本年1月、職員による経営改善検討部会を立ち上げ、その中で増収策、経費削減策の検討が行われ、5月には職員説明会において検討部会の提案が行われた。その結果を踏まえ、職員提案の実行について、総務課が中心となり組織全体で取り組んでいることを確認した。増収策、経費削減策の実行は、職員の意識改革に繋がるので、管理職職員が強いリーダーシップを発揮して、スピード感を持って実行されることを期待するものである。

最後になるが、平成29年度当初予算は、企業団創設以来、初めての赤字予算を計上し、今の状態が続けば、数年後には累積欠損金が生じることが見込まれており、短時間で極めて厳しい経営環境に陥ることは避けられない状況である。従って、職員一人ひとりが「背水の陣」で臨むという気概を持って経営状況の改善に取り組まれることを強く望むものである。

われわれ監査委員はこの水源問題を企業団全体の問題と捉え、今まで以上に踏み込んだ監査を行い、「水道利用者の目線に立って予算執行及び会計処理の審査と検査を行う。」ことを基本として職務を進める所存である。

参 考 资 料

目 次

	ページ
費用節別構成表	1
比較貸借対照表	2

費用節別構成表

科目	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
	金額(A)	構成比率 % (B/A)	金額(B)	構成比率 % (C/B)	金額	構成比率 % (D/E)	金額	構成比率 % (F/G)	金額	構成比率 % (H/I)
人										
料										
当										
金										
酬										
費										
給										
福										
利										
付										
利										
退										
法										
厚										
物										
旅										
備										
燃										
光										
印										
通										
委										
手										
賃										
修										
復										
力										
品										
材										
備										
工										
保										
研										
食										
交										
被										
報										
公										
受										
七										
の										
経										
費										
有										
形										
定										
資										
産										
減										
価										
償										
却										
費										
無										
形										
定										
資										
産										
減										
価										
償										
却										
費										
固										
定										
資										
産										
減										
価										
償										
却										
費										
支										
出										
金										
支										
助										
支										
金										
支										
出										
損										
失										
出										
額										
計										